

大震災・復興ニュース（第1報）

平成 23 年 4 月 22 日
仙台地方振興事務所水産漁港部

1 水産業復旧・復興に向けた対応状況（国及び県全体の動き）

サイドスキャンソナーによる海中沈下物調査について

水産技術総合センターでは、秋田県から借用している「さむかぜ」により、サイドスキャンソナーを使用して海中沈下物の調査を行う。調査は、4/21、22 と塩釜湾内で事前調整を行い、4/25 日から女川湾で実施する予定。

漁港・漁場の復旧対策関係予算について（担当：水産業基盤整備課）

平成 23 年度水産関係一次補正予算のうち、「災害復旧と連携した水産基盤復旧復興対策（公共）」及び「漁場復旧対策支援事業」の概要

災害復旧と連携した水産基盤復旧復興対策（公共）50 億円程度

（1）災害復興と連携した漁港機能回復（漁港施設強化事業）

特3 漁港，第3 種漁港等の流通拠点漁港において，災害普及事業と連携して漁港機能の回復を図るため，外郭施設，係留施設，漁港施設用地等の改良・補修（嵩上げ等），付帯施設として浸水防止施設，排水施設等の設置を実施。

（2）漁業集落の復旧復興計画策定（水産基盤整備調査費補助）

壊滅的な被害を受けた漁村集落において，復興に向けた地域住民等の意向把握などの調査を行うとともに，地盤嵩上げや避難路・避難広場など地震や津波に対する防災機能を備えた漁業集落の復旧復興のための事業計画策定調査を実施する。

いずれも事業主体は地方公共団体，補助率は 1 / 2（別途地財措置の要求と併せ調整中）

漁場復旧対策支援事業 120 億円程度

（1）漁場生産力回復事業

漁場生産力の回復を図るため漁業者グループによる支援を実施。

（2）漁場漂流物回収処理事業

漁場に漂流している瓦礫等の漂流物を早期に回収するため，作業船を用いた回収処理を実施。

（3）漁場堆積物除去事業

漁場に堆積している瓦礫等を除去するため，海底調査により堆積物の状況を把握。作業船を用いた堆積物の除去を実施。

（1）は漁業グループ。（2），（3）は事業主体は県，補助率は 8/10。補助残の 2/10 は，特別地方交付金又は起債にて対応し，地方負担は実質ゼロとする方針。

2 管内の復興に向けた動き

<水産漁港部からのお知らせ>

漁港の被害状況（担当：漁港漁場班）

管内には県が管理している漁港が5漁港と市町管理となっている漁港が19漁港あるが、今回の震災で全ての漁港が被災した。被害状況調査は完了しているが4月7日の余震により被害が増大したことから、再度調査を実施している。



塩釜漁港-6.0m 岸壁



磯崎漁港-2.0m 物揚場

管理漁港内及び漁場の啓開（けいかい）作業状況（担当：漁港漁場班・水産振興班）

現在、県管理漁港の航路及び泊地内の漁具や沈没した船舶・自動車等支障物の撤去作業を実施しており、塩釜漁港と桂島漁港については概ね完了し、現在磯崎漁港で作業を行っており今月中には完了させる予定となっている。残りの関上漁港と荒浜漁港については順次支障物の確認測量を行いながら作業を進める予定となっている。

また、漁場の啓開作業も今後実施することとなっている。

陸上に打ち上げられた漁船の悉皆（しっかい）調査実施状況（担当：漁業調整班）

陸上に打ち上げられている船舶の処理について、効率的に業務を進めるため、津波被害のあった県内全域を対象に、船舶の場所や船体規模、破損状態及び所有者等の現状を把握する悉皆調査を実施する。

管内では4月12日から調査を開始し、4月28日頃まで管内全域で調査を行う。東松島市、亘理町、山元町エリアでの調査はほぼ完了し、4月20日現在455隻の陸揚げされた船舶を確認した。

指定管理者・漁港施設使用料徴収受託者に対するヒアリング（担当：漁港管理班）

現状と問題点を聴取し当該業務の適正な実施のために必要な手続きを速やかに行うためヒアリングを実施する。

実施時期：平成23年4月26日（火） 関係機関とは調整済み

<トピックス>

塩釜市魚市場の水揚げの再開について

塩釜市魚市場では水揚げの早期再開に向けた水揚施設の応急復旧が行われ、4月4日から陸送物の上場を再開し、4月14日からは漁船の水揚げが再開された。

4月14日に水揚げしたのは大分県船籍の第18宝陽丸（77トン）。マリアナ諸島東方で漁獲したメバチマグロやキハダマグロ、ピンチョウマグロなど約800本の生鮮マグロが水揚げされた。震災後約1ヶ月ぶりの水揚げに市場は久しぶりに活気づいた。価格は通常より高めの1キロ当たり5800円の値がついたものもあった。